

次世代に繋げる持続可能な農山漁村づくり について

【担当省庁】農林水産省

人口減少・高齢化の加速化に伴う担い手不足により、地域コミュニティの継続が困難な集落が増えつつある中、持続可能な農山漁村づくりを早急かつ着実に進めるため、以下の措置を講じていただきたい。

○農山漁村発のイノベーションの取組等を効果的に推進するため、都道府県の独自施策と連動させられるよう、「農山漁村振興交付金」における都道府県の裁量を増やすなどの制度拡充を図るとともに、地域づくりを伴走支援する外部人材の確保・育成を強化するため、より高度な人材を育成する国家資格制度の創設

○農業経営基盤強化促進法等の改正に基づく「地域計画」を実現するため、担い手の確保・育成、スマート技術や高収益作物の導入等による所得確保、基盤整備による農地の有効利用など、地域の実情に合わせて総合的にパッケージで支援する制度の創設

【現状・課題等】

■京都府内の農山漁村地域の厳しい情勢

- ▶ 高齢化率50%超の集落数は5年間で急増（2010年:228 → 2015年:373集落）
- ▶ 2040年には、2020年比で生産年齢人口（15～64歳）が半減（京都府推計）
- ▶ 人口減少に対応できる農山漁村の仕組み・体制づくりが喫緊の課題

■農山漁村づくりに向けた支援の強化

- ▶ 農山漁村づくりに欠かせない「農山漁村振興交付金」のうち農山漁村イノベーションを促進する事業などは、都道府県を介さない直接補助事業が多いことから、都道府県の独自施策と更に連動できるよう、間接補助事業にするなど都道府県の裁量を大きくすることが必要
- ▶ 農村RMOの形成・発展など、持続可能な農山漁村づくりのためには、総合的かつ中長期的にサポートする中間支援組織などの体制づくりが不可欠であり、国家資格制度を創設することで、人材の育成・高度化を図るとともに、中小企業診断士などとともに組織を構成して中間支援を“なりわい”として確立させることが重要

■「地域計画」の実現に向けた総合的支援

- ▶ 京都府においては、複数集落が連携し、広域的かつ効率的に農地を利用することで、収益力向上と継続的な地域農業の仕組みづくりを行うため、「集落連携100ha農場づくり事業」に取り組んでいるところ。
- ▶ 「地域計画」の実現のためには、各地域がそれぞれの実情に応じた様々な施策を切れ目なく取り組む必要があるため、地域や現場に合わせて総合的に支援することが必要

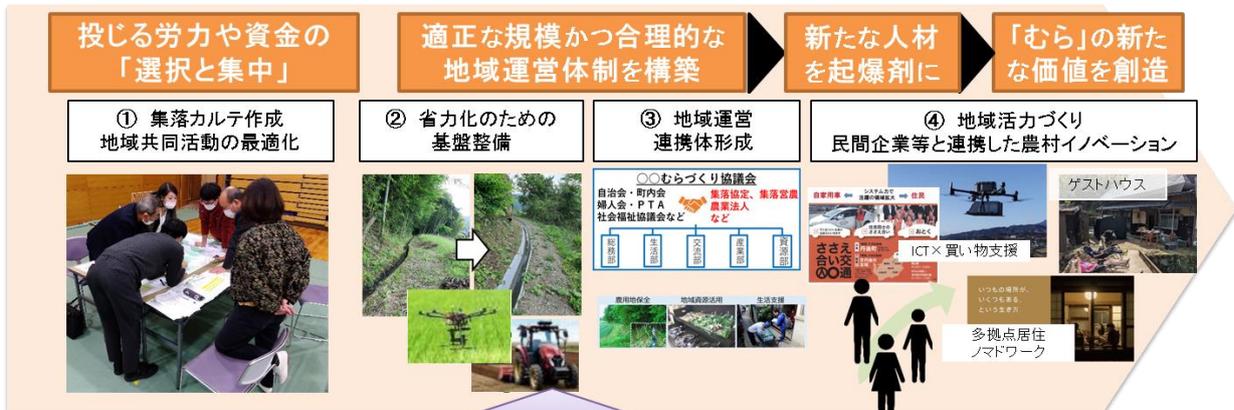
京都府 の担当課	農林水産部 農村振興課(075-414-4906) 経営支援・担い手育成課(075-414-4908)
-------------	--

【国の事業等】

- 「農山漁村づくり」、「地域計画」の策定・実現に関連する事業
 - ▶ 農山漁村振興交付金〔農林水産省〕 90.7億円（令和4年度補正予算14.4億円）
 - ▶ 農地耕作条件改善事業〔農林水産省〕 200.43億円
 - ▶ 地域計画策定推進緊急対策事業〔農林水産省〕 799百万円
 - ▶ 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進〔農林水産省〕 48.91億円
 - ▶ 農業委員会による農地利用の最適化の推進〔農林水産省〕 131.46億円

【京都府の取組】

- 京のむらづくり推進事業 129,600千円（令和5年度新規事業）
 - ▶ 地域運営体制の合理化と生み出した余力をいかした農村イノベーションの創発



総合的・中長期的な伴走

中間支援組織(※) ※ 中間支援組織…行政と地域の間立ち、様々な活動を支援する組織のこと

① 地域共同活動の棚卸し・見える化 ② 大学・企業等との連携体制づくり ③ 人材募集支援
 合理化に向けた合意形成 将来ビジョン作成支援 ④ 創業、商品開発支援

府・市町村等 関係部署(企画・福祉・交通等)が横断的に連携し、地域課題解決に向けた支援、調整
 府: 支援ノウハウの展開、全体調整 市町村: 集落支援員等を配置 府土連: 多面活動組織の広域化 農業会議: 土地利用調整

■集落連携 100ha 農場づくり事業 76,355千円

